

小学校社会科教材開発力育成の取り組みと課題

—「小学校教材研究Ⅱ」の事例—

土居 晴 洋 ・ 青 柳 かおり ・ 甘 利 弘 樹
黒 川 勲 ・ 小 山 拓 志 ・ 鄭 敬 娥

大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第40号 2023

(別 冊)

小学校社会科教材開発力育成の取り組みと課題

－「小学校教材研究Ⅱ」の事例－

土居 晴 洋* 青柳 かおり** 甘利 弘 樹***
黒川 勲**** 小山 拓 志***** 鄭 敬 娥*****

(令和5年1月18日受理)

【要旨】 小学校社会科教員は、学習指導要領が求める力を養うために、学年や地域に応じた適切な教材を授業において活用することが求められる。筆者らは大分大学教育学部において、小学校社会科教員に求められる教材開発や教材活用能力の力量を高めることを目的とする「小学校教材研究Ⅱ」の授業実施に関わっている。本稿では、本授業における実践の概要を示すとともに、最終課題における受講生が提示する教材作成の特徴を考察することで、学部学生に対して社会科教員に求められる教材開発力を育成するための課題を明らかにする。

I はじめに

小学校教育が対象とする6歳から12歳という年齢は、行動圏の広がりとともに、認知できる空間的領域が急速に拡大する時期である。また、情報化社会の進展の中で、マスメディアやソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)などを通して、日常的に取り込む情報の質と量も急速に変化する年齢層でもある。このような発達段階にある子どもを対象とし、全教科指導が求められる現在の小学校教員には、社会科の指導に困難を感じる教員が少なくないといわれる。篠原(1992)は、香川県の小学校3年担任およそ150名を対象とした調査から、他教科と比べて、社会科の授業実施が困難と感じている教員が多いことを指摘している。また、主に社会科の領域の中で意義のある学習として実施されてきた「地域学習」においても、大分県公立小学校の教員に対するアンケート調査によって、地域の理解不足や地域素材における教材化の困難さなど、多くの教員が悩みや課題を抱えながら実践していることが明らかとなっている(松尾ほか, 2020)。

この背景には、現代社会の変化が早く、社会科教科書の記述や統計データなどの資料が古くなることや、地域の実態に直に触れ、子どもの興味・関心を引き出すのに有効な校外学習の実

* といはるひろ 大分大学教育学部社会認識教育講座
** あおやぎかおり 大分大学教育学部社会認識教育講座
*** あまりひろき 大分大学教育学部社会認識教育講座
**** くろかわいさお 大分大学教育学部社会認識教育講座
***** こやまたくし 大分大学教育学部社会認識教育講座
***** じょんきょんあ 大分大学教育学部社会認識教育講座

施が、校外での安全確保の点から難しくなっていることが考えられる。授業で使用する教材の観点でいえば、第3学年で「市」、第4学年で「県」、第5学年以降は「国」や「国際社会」へと拡大し、教科書において具体的に記述される事例が、子どもの行ったことのない、あるいは認識することが難しい地域が取り扱われる。第6学年の歴史学習では、各時代の政治や経済、文化の中心となる地域の人物や出来事の記述が優先され、それ以外の地域の子どもにはその時代をイメージしにくいことも指摘されている（中島，2014）。

社会科の教科書は、全国で使用されることを前提としていることから、特定の県や地域に絞って各単元で取り上げる事例や教材が選定されることはない。そのため、各地域で作成される副読本で補うことはあるものの、子どもの関心を引きやすい身近な地域の題材を、教科書の記述や教材の中に求めることが容易ではないことも、教員にとって、社会科の授業が難しいと感じる原因になっているものと考えられる。

筆者らは大分大学教育学部において、上記のような問題認識にたつて、小学校社会科の教材開発や活用に関心される力を養うことを目的として「小学校教材研究Ⅱ」の実施に携わっている。本稿では、2022年度前期に実施した同授業の概要を報告するとともに、次年度に向けた課題を提示する¹⁾。なお、本稿で示した図表は、本授業で受講生に提示することを目的に作成したスライド資料の一部である。

Ⅱ 「小学校教材研究Ⅱ」の概要

1 「小学校教材研究」の概要と目的

「小学校教材研究」は本学部が2016（平成28）年に実施した学部改組に伴って新たに開設した三つの授業科目であり、各々3年生で履修する2単位科目である。「小学校教材研究Ⅰ」は国語、算数、英語、「同Ⅱ」は生活科、社会科、理科、「同Ⅲ」は音楽、図画工作、家庭、体育を対象とする。当初は、小学校教育コースの必修科目であったが、2020（令和2）年の初等中等教育コースへの名称変更に伴い、3科目から2科目を履修する選択必修科目へと変更された。

「小学校教材研究」は上記のようにⅠ～Ⅲによって対象とする教科は異なるが、シラバスによれば、「各教科に対する的確な指導実践力を身につけるために、小学校の教科書掲載の教材を具体的に取り上げて検討、それぞれの教材を扱うための知識・技能を確かなものとして、教育実習（小）につなげる」ことを目的としている。

本学部初等中等教育コースでは、1年次の「教職入門ゼミ」、2年次の「教職展開ゼミ」において、附属学校園の見学などを行ったうえで、主免1および主免2の教育実習を3年次に実施している。主免1は小学校教員免許を取得することとしており、全員が主免1の教育実習を3年次半ばに実施している。一方で、各教科の教科内容や教科教育上の理解を目的として、1年次に各教科に関する「初等教育教科に関する科目」（例えば、社会（小））が、2年次に「基本教職科目」における各教科指導法（例えば、社会科指導法（小））などを履修することとなっている。本稿で取り上げる「小学校教材研究」は、2年次までの小学校各教科の学習を行ったうえで、3年次に履修する主免1教育実習において、自ら授業を実施するために、その準備として、具体的な教材の作成方法を学ぶことを目的として、前期に履修する授業科目である。

2 「小学校教材研究Ⅱ」の概要

「小学校教材研究Ⅱ」は生活科、社会科、理科の3教科を対象としており、各教科の専門領域の教員がそれぞれの教科を担当している。第1週は生活科担当教員が本授業の進め方等のイントロダクションを行い、第2週から第5週までの4回を生活科、その後、社会科と理科がそれぞれ5回ずつを担当している。社会科担当分の5回の授業は、筆者の一人、土居が実施しているが、各回の授業で取り上げる教材や授業時における解説内容などは、専門分野を異にする教員6名の提案に基づいて準備している。

Ⅲ 令和4年度の授業実践の概要

1 社会科担当分5回の概要

各回の授業で取り扱う単元は、学習指導要領に基づいて編集される、第3学年から第6学年の単元構成の中で、単元で取り扱う対象のばらつきを考慮して決定した。第3学年から第5学年については、授業内容の空間的スケールが学年進行とともに広がる。つまり、第3学年では主に市町村を、第4学年では都道府県を、第5学年では日本全域を考察対象としており、取り扱う主題には重複も多い。そのために、本授業で取り上げる単元は、学年間のバランスよりも、性質の異なる主題を多く取り上げることとした。第6学年は主に公民的領域と歴史的領域から構成されているため、各領域から一つの小単元を選択した。

表1は、主免1教育実習を行う本学教育学部附属小学校で使用している教科書（日本文教出版）の単元構成を示しており、網掛けを行った単元を取り上げた。第3学年から第5学年については、民間部門が担う各種産業や公共機関と人々、地域社会の関係について考察する単元が多いことから、第1次産業の事例として、第5学年の「食生活と食料生産」（第2週）を、第3次産業の事例として、小売業の役割を考える、第3学年の「わたしたちの暮らしとまちではたらくひとびと」（第1週）を選択した。また、公共機関の役割を考察する事例として、第3学年

表1 教科書の単元と本授業で取り上げた単元

教科書	大単元		小単元			
	単元名	時間数	単元名	時間数		
3年	わたしたちの住んでいるところ	17	わたしたちの住んでいる市のようす	17		
	わたしたちの暮らしとまちではたらくひとびと	30	工場ではたらく人びとの仕事	9		
			（選択）畑ではたらく人びとの仕事	9		
			店ではたらく人びとの仕事	12		
	安全な暮らしをまもる	16	安全な暮らしを守る人びとの仕事	16		
	市のようすとくらしのうつりかわり	16	うつりかわる市とくらし	16		
	4年	わたしたちの県	8	わたしたちの県	8	
		健康な暮らしを守る仕事	25	ごみのしよりと活用	14	
				くらしをささえる水	11	
		自然災害から人々を守る仕事	14	自然災害から命を守る	14	
くらしのなかに伝わる願い		12	わたしたちのまちに残る古い建物	6		
			わたしたちのまちに伝わる祭り	6		
地いきの発でんにつくした人々		13	原野に水を引く	13		
わたしたちが住んでいる県		18	伝統的な工業がさかんな地いき	7		
	土地の特色を生かした地いき		5			
	世界とつながる地いき		6			
	世界から見た日本		6			
5年	日本の国土と人々のくらし	21	日本の地形や気候	5		
			さまざまな土地のくらし	10		
			食生活を支える食料の産地	4		
	わたしたちの食生活を支える食料の生産	26	家づくりのさかんな地域	7		
			水産業のさかんな地域	7		
			これからの食料生産	8		
			わが国の政治のはたらき	15	憲法と政治の仕組み	10
			日本のあゆみ	77	わたしたちの願いと政治の働き	5
					大昔のくらしとくに統一	9
			6年	わが国の政治のはたらき	15	黄族が生み出した新しい文化
武士による政治のはじまり	5					
今に伝わる室町の文化と人々のくらし	5					
戦国の世の統一	5					
武士による政治の安定	5					
江戸の社会の文化・学問	6					
明治の新しい国づくり	6	国力の充実をめざす日本と国際社会	9			
		アジア・太平洋に広がる戦争	7			
		新しい日本へのあゆみ	8			

の「安全なくらしを守る」(第3週)を取り上げた。公民的領域として「わたしたちの願いと政治」(第4週)を、また歴史的領域では、「明治の新しい国づくり」(第5週)を取り上げた。

各週の授業はおおよそ次のような流れで実施した。最初に、各回で取り上げる単元に関わる学習指導要領の整理を行い、身に付ける知識・技能、思考力・判断力・表現力を確認した。その後、1時間の授業あるいは1単元の導入から展開、まとめの流れに沿う、教材を提示し、その教材から何が読み取れるか、その教材を提示する意味を考え、教材の出典や作成方法などの解説を行った。また、授業者が設定した簡単なアンケートへの回答や教材をもとにした考察を行う3~4回程度の「活動」を行った。新型コロナ感染症の発生以前は、5~6名の班活動として行っていたが、2020年度以降は個人での活動としている。これらの「活動」は大阪大学が導入している学習管理システム(Learning Management System)であるMoodleの本授業コース上で回答するか、配布するワークシートへの記入という形式をとった。

各回で紹介する統計データや新聞切り抜きなどの資料は、pdfを作成して、Moodleコース上にアップし、授業中に受講生が閲覧できるようにした。また、受講生の意見共有を図るために、Moodle上での回答は、回答時間終了後に、スクリーンに投影して紹介した。ワークシートに記入する活動は、授業終了後、画像またはpdf形式で提出させ、全員分を集約したpdfファイルを作成したうえで、個人情報が見えないようにマスクをかけ、さらにランダムな並びにしたうえで、Moodleコース上にアップし、受講生が閲覧できるようにした。

なお、授業で提示する教材は、子どもの身近な地域や時々タイムリーな話題を提供することで、効果的な教材を自ら開発することができるようになることを念頭において、教科書以外のさまざまな素材を取りあげることを意識した。

2 各回の授業内容

(1) 第1週(5月26日)

第1週の授業では、5回分の授業のねらいや授業の実施方法などの説明を行った。

まず、社会科として担当する5週で取り上げる単元の一覧(表1)を示し、前章で述べた、単元の選定理由を説明した。その後、小学校から高等学校までの社会系科目の目標と社会的な見方・考え方を示し、その中で小学校段階の重要性を指摘した。

第3学年から第6学年までの、知識・技能に関する目標、思考力・判断力・表現力に関する目標は、同じく学習指導要領の該当ページを整理して示した(図1)。ここでは、各学年で考察する事象を見る空間的スケールの違いをゴチック体で、授業を実施する際に求められる方法論を下線部で強調して示した。

知識・技能に関する目標	
第3学年	(1) 身近な地域や市区町村の地理的環境、地域の安全を守るための諸活動や地域の産業と消費生活の様子、地域の様子の移り変わりについて、人々の生活との関連を踏まえて理解するとともに、調査活動、地図帳や各種の具体的資料を通して、必要な情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする。
第4学年	(1) 自分たちの都道府県の地理的環境の特色、地域の人々の健康と生活環境を支える働きや自然災害から地域の安全を守るための諸活動、地域の伝統と文化や地域の発展に尽くした先人の働きなどについて、人々の生活との関連を踏まえて理解するとともに、調査活動、地図帳や各種の具体的資料を通して、必要な情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする。
第5学年	(1) 我が国の国土の地理的環境の特色や産業の現状、社会の情報化と産業の関わりについて、国民生活との関連を踏まえて理解するとともに、地図帳や地球儀、統計などの各種の基礎的資料を通して、情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。
第6学年	(1) 我が国の政治の考え方と仕組みや働き、国家及び社会の発展に大きな働きをした先人の業績や優れた文化遺産、我が国と関係の深い国の生活やグローバル化する国際社会における我が国の役割について理解するとともに、地図帳や地球儀、統計や年表などの各種の基礎的資料を通して、情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

図1 学習指導要領が求める知識・技能に関する目標

次いで、実際の授業では、教科書ばかりでなく、市町村などで作成される副読本も教材として使用されるが、教師自らが学校周辺など、身近な地域から教材を掘り起こし、授業で活用できるように、編集や加工を行うことが重要であることを指摘した。

また、さまざまな種類の情報が教材の対象となることを示すために、学習課題の設定から授業のまとめに至る、探究的な活動のプロセスを示した(図2)。特に、ここでは教科書や文献資料などの既存の資料を左右に配置し、そこから矢印を中央に向け、それらを加工することで、より授業で活用しやすい、あるいは子どもの理解しやすい「自作資料」となることを強調した。

第1週で取り上げる小単元「くらしをささえるまちではたらく人々―店ではたらく人々の仕事」の授業は次のような流れで進めていった。

まず、学習指導要領に記載された本単元で身に付ける知識・技能として、販売の仕事が消費者の多様な願いがあり、それを踏まえて、売り上げを高めるとともに、さまざまな工夫が行われていること、さらに思考力・判断力、表現力として、仕事の工程や携わっている人々の仕事の様子を捉えること、また地域の人々の生活や他地域と結びついていることを確認した。

これを踏まえて、自身の買い物行動について、何を・どこで・なぜ行ったのかを振り返らせ、買い物行動は自身が生活をおくるために必要なことであり、そこではさまざまな人と関わっていること、消費者も販売側の人も、さまざまな思いや願いを持っていることを確認した。

多くの種類がある買い物をする場所のうち、よく利用されるスーパーマーケットを取り上げ、活動1として、なぜスーパーマーケットを利用する家庭が多いのかを予想した。受講生から指摘される、「多くの種類の食品や日用品がそろっている」や「わりあい安いものが多い」、「野菜や魚など、新鮮な食材がそろっている」といった、「消費者としての願い」に販売する店舗がどのように応えているかを考察するために、活動2を行った。

活動2は、教科書に掲載されている、スーパーマーケットの店舗内外を示した見取り図を示し、店側が消費者の願いに応えるために、どのような工夫を行っているのかを探し出す活動である。活動2ではワークシートに具体的な場所と工夫の様子を記入させた。数名の学生を指名して答えさせようとして、図3を示して補った。なお、ワークシートに掲載した記入用の図は、教科書の見取り図をそのまま印刷したものではなく、グラフィック・ソフトウェアを使用して、見取り図の輪郭をなぞって授業者が自作したものであることを紹介した。現実に営業をしているスーパーマーケットは、店舗の規模や周辺地域の社会的な特質などを踏まえて、店舗内のレイアウトが異なるため、教員自らが、それに合わせた作図技術を身に付けておくとういことを付言した。

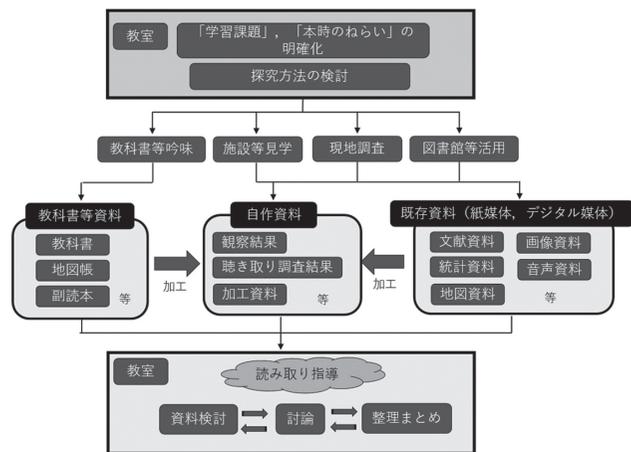


図2 教材を活用した探究活動の流れ

活動3では、校外学習として、近隣のスーパーマーケットを訪問し、活動2で確認した工夫を実際に見たり、なぜそのような工夫を行うのかについて、店員に対して行う質問を考えた。

活動4は、活動3までを踏まえて、家庭の願いを確かめるために、来店している客に

アンケートを行う場合に、どのような質問をするとよいかを考える活動である。本活動は、第1週で取りあげる小単元のまとめにつながる活動であり、小売業が持つ社会的や役割や消費者と小売店舗双方の意識や願いがどのように対応しているかを再認識することを意図している。本活動は、第1週の締めくくりになる活動であり、受講生が時間をかけて、しっかり考える時間を確保するために、宿題としてワークシートに記入して提出させた。

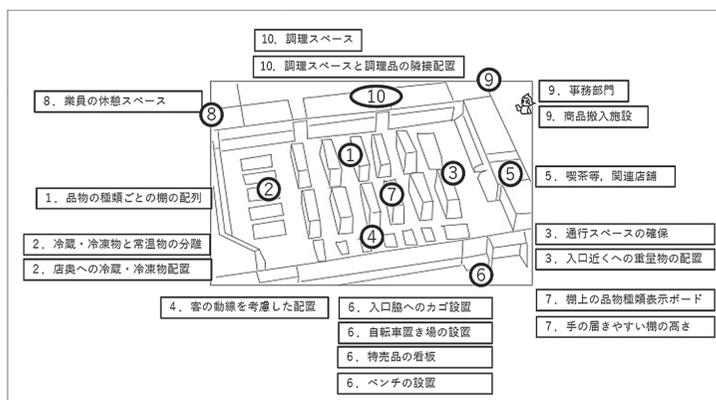


図3 活動2で確認した店舗内外の工夫

(2) 第2週 (6月2日)

第2週は、第3学年「安全なくらしをまもる－安全なくらしを守る人々の仕事」である。まず、学習指導要領に基づいて、該当小単元の内容、身に付ける知識・技能、思考力・判断力・表現力を確認した。本単元では、私たちの日常生活には、火災のような危険な事態が発生することがあり、被害を小さくするために仕事をしている人たちがいて、努力を行っていること、またそのような事態を起こさないために、私たちに何ができるかを考えることが求められる。

このような単元の目的との関わりにおいて、第2週では、消防署見学に臨むにあたり、なぜ見学に行く必要があるのかという動機付けと、何を見たり、聞いたりするのがよいのかという、見学時の課題を考えるための教材について考えることとした。

活動1として、受講生の火事に対する認識を問うアンケートを行った。回答は Moodle 上でを行い、すぐさま集計結果を表計算ソフトによって表2として示した。より丁寧に意識を確認するためには、さらに多くの設問が必要であるが、ここでは本授業冒頭で活用するために、設問を3つに限定した。掲示した表2は、身近で火事を経験したことの有無(問3)が、問1

表2 活動1における回答結果

あなたの火事の認識は？

- 問1. あなたの家に消火器・火災報知器はありますか？
 問2. ホテルなどに宿泊する時、「避難口・非常口」を確認しますか？
 問3. あなたの家や身近な地域で火事がありましたか？

あなたの火事の認識				
問3 (人)	問1	(人)	問2	(人)
はい	はい	6	はい	1
6	いいえ	0	いいえ	5
いいえ	はい	59	はい	33
74	いいえ	12	いいえ	41

問3 (%)	問1	(%)	問2	(%)
はい	はい	100.0	はい	16.7
7.5	いいえ	0.0	いいえ	83.3
いいえ	はい	79.7	はい	44.6
92.5	いいえ	16.2	いいえ	55.4

と問2の回答に違いがあるかどうかを見たものである。身近なところで火事を見たり、被害を受けた経験があれば、消火器等の常備や宿泊時に非常口を確認することにつながっているのではないかと考えられる。しかし、受講生の回答では、そのような経験があっても日常的な火事への備えをしている者は少ないことが示された。

このような簡単なアンケートの実施は、事前に用意された資料ではなく、受講生自らの意識そのものが教材となりうることを、また情報処理機器の活用によって、短時間で教材化が可能であることを示したことになる。

活動1を通して、火災が住宅だけでなく、人命に関わる重大な事態であるにも関わらず、日頃の備えや意識が必ずしも十分でないことを確認した。しかし、そこで子どもから「でも、いざとなったら逃げたらいいのではないか」という意見が出るということを想定して、活動2として、火災の時に火だけでなく、煙も危険であることの根拠を調べさせた。この活動は受講生が所有するスマートフォンなどを使って行った。その際に、公的機関など、信頼できる情報源かどうかを意識して、検索を行うよう指導した。

回答はワークシートに記載させたが、数名の学生を指名し、煙にどのような危険があるのかを報告させた。その結果、煙の広がる速さや煙による視界不良によって避難が困難になること、一酸化炭素中毒などが指摘された。これらを通して、火災の危険性や火災が発生した場合の消火活動や救出活動を行う消防士や消防署の活動の重要性を理解する。

活動3では、消防署に見学に行くことを想定して、火災発生件数と人的被害の経年的推移に関する教科書に掲載された棒グラフからどのようなことが読み取れるかを行った。その結果、経年的には火災発生件数や死亡者が大きく変わらないのに対して、けが人が増加傾向にあることが確認された。

なお、折れ線グラフなどを用いた経年的統計の読み取りにおいては、最初に期間を通した全体的な傾向を読み取り、その後、特定の年に値が多い・少ないといった、細部の読み取りを行うよう指示を与えた。また、同じ統計データであっても、表として表す場合とグラフとして表す場合で、データの特徴の読み取りに違いがあることも指摘した。

その後、以上の活動を踏まえて、消防署に見学に行った際に行う質問事項の検討(活動4)と消防士として仕事をするために、日頃どのような勉強や訓練をしているのかを調べる活動を行った(活動5)。

(3) 第3週(6月9日)

第3週は、第5学年「わたしたちの食生活を支える食料生産－米づくりのさかんな地域」である。まず、学習指導要領における、身に付ける知識・技能としては、食料生産が自然条件を生かしていることや、生産に携わる人々が行っている生産性や品質を高める努力、輸送方法や販売方法の工夫などを、思考力・判断力・表現力としては、食料生産が国民生活に果たす役割を考えることや食料生産に関わる人々の工夫や努力を捉え、その働きを考えることである。

最初に、活動1として、米作りに関する受講生の認識を調べた。具体的には、Moodle上に設定した選択肢から、大分大学旦野原キャンパス周辺地域の水田では、いつ頃に田植えと稲刈りが行われていると思うかを回答させた。活動1の目的は、教科書に掲載されている秋田県と本学周辺地域では、田植えや稲刈りの時期に違いがあることを受講生に認識させることにある。

本学周辺地域では、個々の水田で違いはあるものの、田植えはおよそ6月上旬から中旬、稲

刈りは10月上旬から中旬頃である。集計結果を示した図4によれば、実際よりも半月以上早い、5月中旬以前に田植えが行われると答えた受講生が59%に達していた。授業実施日であった6月9日は、代かきが終わり、田植えを行っている水田がしだいに目に付くようになっていた時期である。授業においては、表計算ソフトによってグラフ化して受講生に示し、周囲の状況や景観を日常的に意識し、そこから得られる情報を気にとめるよう促した。

活動1の集計作業を行っている間に、米づくりに関する5分程度の2本の動画を視聴した。これは、小山が2013年に茨城県の水田で、タイムラプスカメラを使用して撮影したもので、代かき、田植え、稲刈りの各作業を数秒間隔で、また田植えから稲刈りまでを1日間隔で撮影したものである(小山ほか, 2014)。これによって、現地に行くことなく、米づくりの各作業がどのように行われているのか、田植えから稲が成長する過程を短時間の動画として確認することができる。学生の多くが所有するスマートフォンには、このタイムラプス動画を作成する機能が備わっていることを紹介し、将来の自作教材作成の動機付けとした。

その後、大分県米消費拡大推進協議会が作成している「お米のノート大分」を提示し、米の成長過程、各作業の時期や目的などを確認した。このような活動を経ることによって、教科書掲載地域と大分県には違いがあることが認識されると同時に、なぜそのような違いがあるのかという疑問が生まれてくる。

そこで、そのような疑問を解決する手段として、秋田市と大分市の雨温図を提示した。雨温図とは、一枚のグラフに月ごとの平均気温を折れ線グラフで、平均降水量を棒グラフで表示したものであり、地域の気候条件を考察する際の重要な資料となる。さらに、米づくりに重要な気温の差異を強調するために、両都市の平均気温を一枚のグラフに表した。これらのグラフを用いて、視覚的に両都市を比較することで、降水量については両都市ともに十分であり、秋田市で田植えから稲刈りまでの期間が長いのは、気温の高い時期を長く確保するためであることが理解できる。このような考察を通じて、日本では多くの地域で見られる米づくりであるが、自然条件の違いが、それぞれの地域の農業のあり方に影響を与えていることが理解される。

なお、資料の出典は『理科年表』であり、本学附属図書館のホームページから、『理科年表』の各種統計データがダウンロードして活用できることを紹介した。また、『理科年表』から得られるデータの多くは表形式であるため、小学校の授業で教材として活用するためには、グラフ化を行うなど、視覚的に読み取りやすくするための工夫が必要であることを付言した。

最後に、宿題として活動3において、地域の農家の努力や工夫を理解したうえで、「わが国の食糧自給率を上げるために、私たちは何ができるか」という1時間の授業を行うとして、そこで使用する教材と授業での使用方法、使用する教材の意図や意義を考えさせた。

なお、大分県は農業だけ

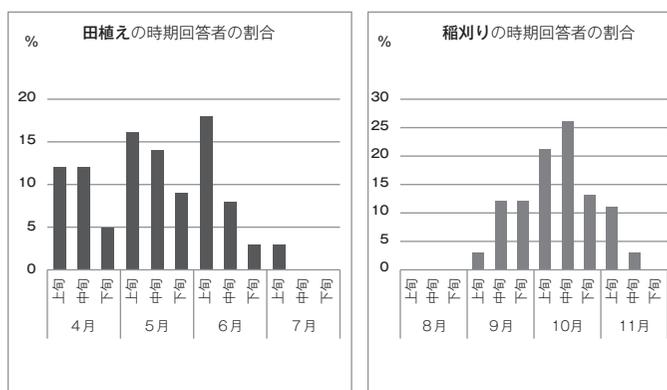


図4 受講生の田植え、稲刈り時期の認識

でなく、沿岸部では沿岸漁業や近海漁業、養殖業が盛んである。また県南地域などでは林業や林産加工が地域経済を支える役割を持つ地域もある。赴任する小学校によっては、現実的な教材開発として、これら水産業や林業を中心に検討することも想定されることから、日頃から地域の産業について視野を広げる努力が必要であることを指摘した。

(4) 第4週 (6月16日)

第4週は、第6学年「わたしたちの暮らしと政治－わたしたちの願いと政治の働き」である。この単元では、身に付ける知識・技能として、社会保障や自然災害からの復旧、地域振興などを通じて、政治が国民生活の安定と向上を図る働きを持つこと、思考力・判断力・表現力としては、政策の立案過程や予算などを通じて、政治の働きを考えることが求められる。

まず、活動1として、新聞記事を読み取る活動を行った。具体的には、「少子化、保育現場に危機」(朝日新聞、2022年6月4日)であり、授業者が用意した切り抜きの画像である。同記事からは、少子化が進んだ結果、農村地域ばかりでなく、都市地域においても、待機児童の解消を目指して整備されてきた保育施設で、定員割れが発生し、施設の存続が危ぶまれる事態が起きていることを読み取ることができる。また、新聞記事を読み解く方法として、新聞記事の構成には一定の特徴があること、具体的には、見出しや証言、写真、グラフ、専門家や記者の主張などが盛り込まれていることを示した(図5)。

なお、本授業では、実際の新聞記事の切り抜き画像を使用した。大分大学附属図書館ホームページには、『朝日新聞クロスサーチ』という、同新聞の過去の記事検索サイトがあることを紹介し、教材開発のために積極的に利用することを呼びかけた。

活動1によって、少子化の進展が多方面で社会に課題を生み出したことを確認したが、実際に少子化の状況を確認する作業として、活動2を行った。活動2では、総務省統計局から得た統計データによって、大分県の1970年以降の年齢3区分人口の推移と、大分県庁ホームページから得た、2015年の大分県の人口ピラミッドをもとに、子どもの暮らしの変化の背後にあるものを考察させた。ここ

では、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で、高齢者が増加し、社会保障の対象として、子どもよりも高齢者の比重が相対的に高まっているのではないかと考えた考察が求められる。

これらの活動を受けて、活動3として、大分県の住民として、行政に対して、どのような願いや要望が生まれているのかを考察させた。人口減少が続く大分県におい

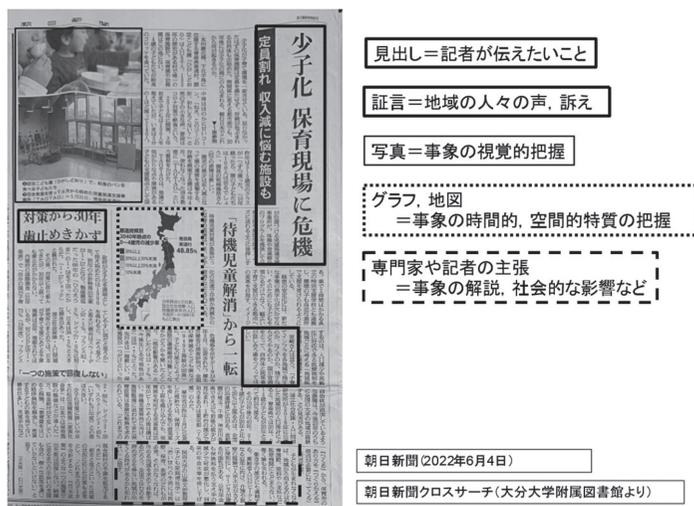


図5 新聞紙面の構成

て、行政の裁量で使う予算が限られる状況の中ではあるが、将来の社会の担い手となる年少人口を増加させるための実効性のある政策の充実などが想定される。

活動4では、このような住民の願いに対して、政治がどのように応えているのかを探るために、大分県の平成30年の歳出費目の構成と「平成30年県政推進指針」を提示した。あわせて、『大分県統計年鑑』から1987年以降の一般会計歳出の内訳の変化をグラフ化して示した。これらを通して、大分県における少子高齢化に対応するための個別の政策を見つけ出すとともに、歳出額において、福祉生活費や保健環境費の割合が上昇していることを確認した。

最後に、本授業で紹介した様々な情報源を具体的に利用することを目的として、大単元「わたしたちの暮らしと政治」の授業で教材として活用できる資料や新聞記事などを紹介する活動5を課した。

(5) 第5週(6月23日)

第5週は、第6学年「日本のあゆみ－文明開化とくらしの変化」である。この小単元では、知識・技能として、わが国では明治維新以降、欧米の文化を取り入れて、近代化を進めたこと、思考力・判断力・表現力として、社会の様子や文化遺産に着目して、わが国の歴史の展開や歴史を学ぶ意味を考えることを学習指導要領は求めている。

最初にマスメディアが提供する映像資料を活用した。つまり、活動1として、「NHK for School」のコンテンツの一つである「歴史にドッキリ」(福沢諭吉～文明開化)を視聴し、そこから得られる情報として、明治になって新しく導入したものと、市民の暮らしがどのように変わったのかを整理した。同コンテンツはNHKがインターネットを通じて配信しているもので、各教科に多くのコンテンツが提供されている。本授業で視聴した10分程度のコンテンツは、文明開化によって欧米の近代的な機器や社会的制度が導入され、わが国の暮らしのあり方が大きく変容する過程を、大分県出身の福沢諭吉の業績と関連させながら紹介している。

なお、このような有益なコンテンツを教材として利用したいと考える受講生が多いと思われることから、教材として活用する際は、それらの著作権に十分に注意しないといけないことを指摘した。つまり、本授業で利用した上記コンテンツは、教育目的での利用が認められていることを同コンテンツサイトが明示している。しかし、テレビや書籍、インターネットなど、多様なメディアで提供される資料やコンテンツは、基本的に著作権によって、その使用には制限が課されていること、将来、学校現場でそのようなコンテンツを利用する場合には、教育委員会等に確認して、使用の許諾を得ているかどうかを確認する必要があることを説明した。

福沢諭吉に関しては、中津市教育委員会が資料集を発行していることや、中津市に公益財団法人が運営する「福沢諭吉旧居・福沢記念館」があり、見学ができることなどを紹介した。また、中津市に限らず、多くの地域で、それぞれの地域の歴史的偉人や遺産を学校教育に活用することを目的とした副読本が発行されていることも指摘した(伊藤, 2017)。

明治維新において大きく変化した教育事情を理解するために、活動2として、教科書に掲載された江戸時代の寺子屋と明治期の学校の様子を描いた2枚の絵を比較して、どのように学校が変わったのかを考察した。

なお、絵図や写真資料の読み取りに関しては、甘利が作成した資料を用いて、子どもの意見をたくさん出させることで、広い視点から資料を読み取ることができることや、複数の絵図や写真を使い、比較のための発問を工夫することで、類似点や相違点に気づくことができること

を紹介した(図6)。

最後に宿題として、活動3において、受講生が小学校教員になって、文化財等の歴史的施設の見学を行うことを想定して、身近な地域にある文化財を挙げ、その文化財を見学することの意義を考察させた。また、校外施設の見学を行う場合には、事前に教員自身が現地調査を行うことや、見学当日は安全に配慮しながら、観察や聞き取りによってわかったことをメモとして記録に残すこと、事後として、施設への礼状を作成することなどを説明した。

■ 絵画・写真資料の読み取り方

まず意見を出させる

たくさん意見がでることで、広い視点から資料を読み取ることができる。

たくさん意見を出させる工夫・・・たっぷりの時間、安心感など

2枚の写真を使う

類似点(共通点)と相違点の確認

比較のための発問の工夫

違いを問う発問

変化を問う発問

二者択一を問う発問

価値観を問う発問

Moodle上の『歴史分野における資料の活用と留意点(甘利)』参照

皇後府内城之絵図

日本国憲法

国立公文書館デジタルアーカイブ

図6 絵画・写真資料の読み取り方

IV 最終課題の考察

1 最終課題の概要

最終課題として、任意の単元を選び、1時間(50分)の授業構想を作成させた。ただし、本授業が教材の開発や活用のあり方を考えるものであったため、授業の導入部分と展開部分にそれぞれ1つの教材を提示し、どのように活用するのかをまとめるものとした。また、受講生自身が教材となりうる素材を発掘することを目的として、本授業で提示した教材は使用せず、自分で作成した資料や新聞の記事などとするものとした。また、使用する教材は、できるだけ画像を添付し、インターネットサイトを利用する場合など、必ず出典を明記することを求めた。

課題を提出した受講生は75名であり、そのうち69.3%が本授業で取りあげた単元を対象としていた。以下では、本授業で取りあげた5つの単元を対象とした最終課題について、各単元の教科内容に関連する領域の観点から、教材の適切性や問題点を考察したい。

2 提出された最終課題の評価

(1)「わたしたちの暮らしとまちではたらくひとびと」(土居：人文地理学)

全体として、本単元が求める働く人の願いや努力が述べられているほか、消費者の願いや諸外国との関わりに注目させるものも見られ、学習指導要領が求める力の養成が意図されていた。

提示された教材は、導入部では、スーパーマーケットなどの小売店の様子の概観に適した見取り図や写真が多かったが、学校周辺の店舗の位置を白地図に記入することで、小売店舗が身近な存在であること理解させるものもあった。展開部では、小売店の工夫や努力に気づかせるために、店内の各売場に焦点をしばった写真を用いるものが多かった。

なお、使用する写真や統計グラフは、自ら撮影や編集したものではなく、ほとんどがインターネットサイトからの引用であった。そのために、地域性が感じられる教材とはなっていない。また、それらのほとんどは出典の情報が記載されていたが、出典が示されていないものも散見された。

(2)「安全なくらしをまもる」(土居：人文地理学)

安全な暮らしを守る人々の仕事の様子や、そのことが私たちの暮らしを支える重要な役割を持っていることに気づかせることが、適切に授業のねらいとして示されている。

授業の展開として、導入部と展開部のどちらかに、火災発生や被害の状況の理解と火災の危険性を認識する教材が配置され、それらをもとに、日常的な火災予防の動機付けを図るという授業展開が多くみられた。また、校内地図を用いて、火災の際の避難経路について考えるという、より実践的な授業展開を構想するものも見られた。

使用される教材としては、インターネットで閲覧できるビデオ教材などを活用することで、具体的に危険性や消防士の活動の様子を理解させようとしている。その一方で、検索の方針を明確に示すことなく、タブレットを使用した調べ学習を行うものも見られた。また、火災報知器や消火器などの機材がインターネットから引用した写真であった。身近に実物があることを踏まえると、実物を持参したり、自宅や学校の写真を活用するなどの工夫が望まれる。

(3)「わたしたちの暮らしを支える食料の生産」(小山：自然地理学)

全体として、我が国の食料生産に関する現状や課題、あるいは農業や漁業従事者の様々な工夫や努力について理解させることが、授業のねらいとして示されていた。

授業の展開としては、「日本の食料自給率はなぜ低いのか」、「農業や漁業従事者が抱えている問題と解決策にはどのようなものがあるか」、「食料の輸入に頼りすぎることによる問題点は何か」といった問いかけをし、それらをワークシートの活用やグループワークを通じて考察させるといったものが多かった。

使用される教材としては、主に導入で生産額(量)や輸入額、自給率などのグラフを示し、それらを読み取らせることで現状や課題を考察させるものが多かった。漁業に関するものでは、産地や海流の地図を活用するものがあり、食料生産の背景には地理的な位置も関係していることを理解させたいという工夫も見られた。

一方で、食料生産という我々が生きるうえで最も重要で、かつ関わり深いテーマの単元であるにも関わらず、付近の水田や畑地(農作業)の様子や地元の特産品(食品)など、それらを自ら撮影した写真や自作の図表などは皆無であった。

(4)「わが国の政治のはたらき」

a) 政治学の立場から(鄭：政治学)

総じて、身の回りの現実の問題と関連づけて、地域行政の仕組みやその働きについて考えさせる内容が多かった。取り上げるトピックとしては、人口ピラミッドから見る少子化・高齢化が最も多く、その次が待機児童の問題や税金の種類、行政の働き、選挙の順であった。

教材として示されたものは、地域行政や総務省などの官によるものが圧倒的に多く、その次が新聞記事やNHKのドキュメンタリー番組であった。中には、お家の人々へのインタビューを通して一般市民の生活上の願いと行政の施策のどこが一致しているのか、あるいはかけ離れているのかを考えさせる試みもなされており、それは政治を「私たちのもの」として考えさせるのに非常に興味深いアプローチといえる。

しかし、全般的に問題の例示あるいはその根拠を示すインターネット上のデータを示すのに

終始し、そこがどうして問題になるのか、その解決をいかに図るのかを考えるのには至っていない。例えば、授業内容として最も多く取り上げられた少子化ならば、そのどこに問題があるのか。生産年齢人口の減少が日本の競争力・需要の減少にいかに関与しているのか、実際に私たちの町がいかに関わり変わって/廃れてしまったのかなど、より現実的な問題として認識させる工夫も必要となろう。さらに言えば、少子化といういわば先進国共通の問題に諸外国はどのように取り組んできたのかという、国際比較の視点が提示できれば、日本の状況に鑑み、取り入れられるところと、そうでないところなど、より活発な議論を導くことができると考えられる。

b) 倫理学・哲学の立場から (黒川：倫理学・哲学)

全体として、「授業のねらい」では『小学校学習指導要領解説社会編 (平成 29 年 7 月)』第 6 学年の内容の (1) ア及びイの内容を的確にとらえており、アで求められる「知識及び技能」について、講義内容を参考に新聞記事や国・自治体のデータを活用して、政治の仕組みや働きを学ぶことを意図するとともに学習活動の内容に反映している。また、イで求められる「思考力、判断力、表現力等」については、政治の働きや政治に求める私たちの願いについての考えを形成することが掲げられている。ただし、イについての学習活動では、グループでの活動は見られるものの、情報の共有やまとめの活動にとどまり、「議論」により「思考力、判断力、表現力等」を進展する活動が少ないように見受けられる。

また、授業全体を構想する視点についていえば、道徳教育との連携により「各教科における道徳教育 イ 社会科」『小学校学習指導要領解説総則編 (平成 29 年 7 月)』で述べられている公民的資質・能力の涵養に関して公正・公平、社会正義の実現を関連づけ、政治の働きを学ぶことは自分自身の生き方を形成することでもあることを指摘する場面、また政治の仕組みや働きがない下で生きる人間の状態を想定して、政治と人間の関係を根源的 (倫理・哲学的) に考える場面を「導入」あるいは「振り返り」に設けることは、社会科の授業としても奥行きを生むものとする。

(5) 「日本のあゆみ」(甘利：東洋史学, 青柳：西洋史学)

全体として、授業のねらいに基づき、導入・展開・まとめという一連の進行が無理なく立案されている。また、児童に教材の読み取りを行わせ、グループ活動を通してまとめに収斂させている点は、授業案としての質の高さが見出せるものになっている。

教材については、動画、絵画、古文書、写真、子ども用絵本など多様なものが提案されている。動画は専門用語が出てくることが、古文書は子どもが読めない語句・文章があることがそれぞれ懸念されるが、いずれも補助資料を使用するという工夫を行うことで、問題解消を企図している。子ども用絵本を活用した授業案では、戦時中の国民の生活を、国語科の教材である戦争詩と関連させており、教科横断的な授業として興味深い内容になっている。

なお、提案された教材は子どもが読み取りを行う際に、多くの気づき・意見が出る、あるいはどんな小さな気づき・意見でも子どもから発せられると予想できるものが多かった。このことは、教材選択の妥当性を示しているといえる。

問題点としては、教材の読み取りがほぼ一度きりであったり、個々の子どもの読み取りがグループ活動で共有ないしまとめをしたりするまでに留まっていることが挙げられる。「主体的・対話的で深い学び」が求められる中で、深い読み取りの作業を児童に行わせるように、教師の工夫された発問や読み取り方の提案など、教師の働きかけが必要になるとと思われる。

このことに関連して、『小学校学習指導要領（平成29年告示）』第6学年の「内容の取扱い」に「年表や絵画など資料の特性に留意した読み取り方についても指導すること」とあることから、教師側が資料の特質、すなわち作成された時期、作成した主体、作成の意図等について分析・理解した上で教材を活用し、子どもに興味・関心を引き起こさせたり考えさせたりするような発言・発問を用意しておくことが肝要であると考えられる。

3 最終課題の評価のまとめ

提出された最終課題の評価は次のようにまとめることができる。

まず、教材選定の前提となる、授業のねらいは、学習指導要領が求める力を踏まえて、適切に設定されているものが多い。それを受けて、選定される導入部と展開部の教材も、おおよそ授業のねらいを達成するのに適したものと見える。また、入手した資料を編集、加工して、子どもの理解や興味を引きつける工夫を行っているものが少なくないことは評価される。

ただし、選定する教材やその活用方法については、課題が指摘される。

データを加工せずに表のままで示すことと、グラフで示すことでは、読み取ることができる情報に差違が生じることは本授業内でも繰り返し指摘したことである。しかし、授業構想案の中で実証的に考察しようとするために統計データ等を示しているものの、入手した資料に手を加えず教材として利用するものが非常に多かったことが特筆される。

さらに、それらの中には、インターネットサイトを利用した教材が多く、その多くがグラフや写真等であった。子どもの身近な地域の情報を教材として活用しようとする姿勢が乏しいことが、このようなインターネットに依存する姿勢に表れているといえるかもしれない。出典が明記されていない資料が多く見られたことも指摘しなければならない。このことは最終課題の説明においても言及し、さらに著作権とも関わってくることであり、留意が必要である。

このようなインターネットを中心とした情報取得や、それを編集、加工しないで利用することが全面的に否定されるものではないが、教材としての利用にあたって、十分に検討がなされないまま利用した受講生が少なくなかったものと思われる。また、教材の提示の仕方や教材をもとにした発問などの工夫次第では、考察しようとする事象の歴史的背景や社会的構造などに気づき、より深い理解へと導くことが可能となる。そのためにも、教材として活用しようとする素材の作成の経緯や意図、またそれら素材が生み出されてきた領域の学問的成果などを理解しようとする態度が望まれよう。

統計データなどの活用という点では、事象の空間的広がりを表す「地図」や時系列的变化の把握を容易にする「グラフ」、「年表」がほとんどなかったことも気がかりな点である。これらは「社会的事象の見方・考え方」を実現するための手段として、学習指導要領にも記載され、本授業においても確認したことであるが、インターネットなどで検索しても、発見されにくい情報であるためか、積極的な活用はほとんど見られなかった。

V まとめと次年度に向けた課題

小学校の社会科が子どもに不人気である要因について、高山（1999）は、子どもの知的興味や関心、知的挑戦に耐えうる教育内容を提示していないとして、社会科の見方・考え方を育成するのにふさわしい教材を開発、選択することが必要であることを指摘している。このような

教材を考察するにあたり、木原（1989）は抽象的思考を得意とする子どもと具体的思考を得意とする子どもを対比し、具体的思考を得意とする子どもは、視聴覚的な心象を確かなものとする一方で、内容の認知を行う傾向にあるとする。その結果、そのような子どもは、学年が上がるにつれて、抽象化する学習内容を「時・所ともに子どもの五感が届かない所に遠ざかる」と感じ、社会科の学習意欲が低下するとする。

本稿で考察した「小学校教材研究Ⅱ」では、与えられた5週で取り上げる単元の領域は偏らないようにしたが、社会科に関わる専門領域は幅広く、それらの学問的成果や方法論などを網羅的に取り上げることは困難である。また、令和4（2022）年度の受講者は85名におよび、主免2の免許科目が多岐にわたることから、受講生の興味・関心は一樣ではない。

このような制約の中で、受講者一人一人に対応するような、丁寧な指導を行うことは難しいものの、本授業では、第3章で述べたように、文献等資料の読み取り方や情報機器の活用、種々の有益なインターネットサイトの紹介、自作資料を作成するための方法論などを紹介することで、受講生の教材開発や活用に対する意識と技術向上を目指した。

最終課題の考察からは、附属小学校を中心に実施する、主免1の教育実習を控えた3年前期の授業ということもあり、学習指導要領やそのねらいは十分に活かされていたといえる。しかし、具体的に提示された教材とその活用のあり方を見る限り、より良い教材とするための編集や加工が見られた者は少数であり、その結果、社会の仕組みや成り立ち、変貌の時間的・空間的特質の理解へと、思考が発展するには至っていない受講生が多いように見受けられた。

本授業実施の制約上、最終課題の評価で指摘されたような点を改善することは容易ではないが、考察で得られた課題を踏まえて、素材の編集方法のより詳細な解説や取り上げる単元の選択方法などは検討の余地がある。また、他教科との関連などを指摘することで、社会科各領域の学問的特質を浮き彫りにすることなども有益ではないかと考えられる。このような取り組みの改善を行うことで、受講生が近い将来、小学校教育現場に立つ者として、「時・所に関わらず子どもの五感が届く所に近づく」教材を開発し、活用できる力を養っていききたい。

注

1) 本稿の責任著者は土居である。なお、第4章第2節の執筆者と専門領域は文中カッコ内に示した。

文 献

伊藤貴啓（2017）：愛知県三河地方における小学校社会科副読本の利用状況からみた社会科地域学習の課題。地理学報告（愛知教育大学），第119号，83-98。

木原擴茂（1989）：小学校社会科教材開発の条件－児童の思考パターンを中心に。社会科研究，第37号，103-113。

小山拓志・土居晴洋・木村直人・松木拳人（2014）：教員志望学生を対象とした「農業・農村体験」の取り組み（1）－教材開発のためのシステム構築－。大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター紀要，第31号，173-188。

篠原重則（1992）：小学校3学年「身近な地域」の授業実態と教師の意識－香川県の事例。新地

- 理, 第40巻, 第3号, 14-28.
- 高山芳治 (1999): 社会科教材開発研究 (1) - 学習書概論. 社会科研究, 第50号, 151-160.
- 中島美恵子 (2014): 小学校社会科における歴史的人物の教材化 - とくに地方史に関わる人物の教材開発と実践. 教材学研究, 第25号, 121-130.
- 松尾朱夏・平田利文・小山拓志 (2020): 大分県公立小学校における地域学習の現状と課題 - 現職教員を対象にしたアンケート調査を基に -. 大分大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 第37号, 51-64.

Challenges to Foster Teaching Material Development Skills for Elementary School Social Studies

- A Case Study of "Elementary School Teaching Materials II" -

DOI, Haruhiro, AOYAGI, Kaori, AMARI, Hiroki, KUROKAWA, Isao,
KOYAMA, Takushi and JEONG, Kyong-ah

Abstract

Social studies teachers need to use teaching materials appropriate for the children's grade level and the region's characteristics to enhance the abilities required by the Japanese elementary school curriculum guidelines. Therefore, the authors are conducting a course, "Teaching Materials of Elementary School Education II", at the Faculty of Education, Oita University, intending to have students develop such teaching materials and acquire the ability to use them. In this paper, they give an overview of the practice in the course and establish the tasks for developing teaching material development skills for undergraduate students by considering the characteristics of the teaching materials presented by the students in the final assignment.

Key words : Teacher training education, Elementary school curriculum guidelines of Japan, Social recognition, Internet, Side reader